

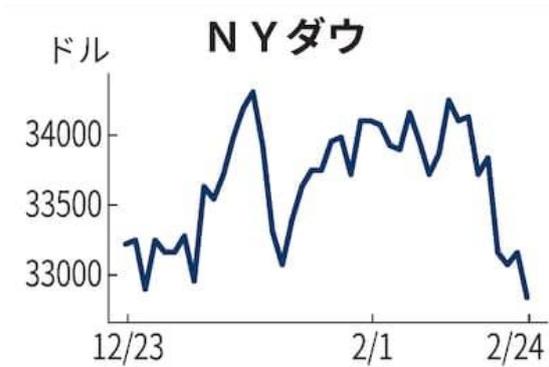


米インフレ巡り波乱含み 円には押し目買い期待

株式、米利上げ長期化観測が重荷

今週の株式市場は波乱含みの展開か。米企業の景況感指数は小幅な改善を見込む声が多く、そうなれば米株式を下支えしそうだ。ただ、投資家の関心はインフレ動向に集まっている。

景況感が予想外に上振れた場合、米連邦準備理事会（FRB）の利上げ長期化への警戒が大規模な売りを招く恐れがある。



3月1日に2月の米サプライマネジメント協会（ISM）製造業景況感指数が公表される。

市場予想は47.9と、前の月（47.4）から小幅な改善を見込む。「仮に市場予想を大きく

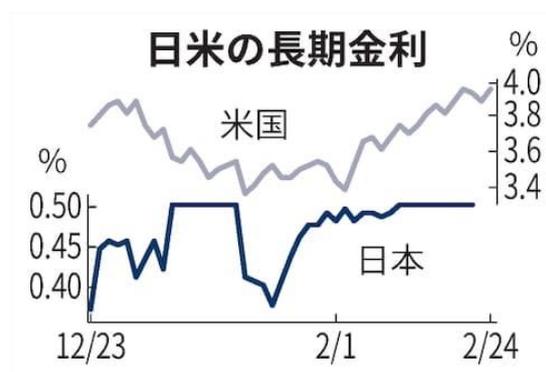
上回る改善となれば、インフレが長引くとの警戒を呼びやすい」（大和証券の壁谷洋和

氏）との声があった。

最近は景気指標の上振れが株安につながるケースが出ている。21日には米 S&P グローバルが発表した景気指数が8カ月ぶりに好不況の節目の50を上回った。米利上げが長引くとの思惑からダウ工業株30種平均は700ドル近い下げとなった。

日本の長期金利、低下見込みづらく

長期金利の指標となる新発10年物国債利回りは0.5%前後で推移しそうだ。前週には2日連続で日銀の許容変動幅の上限である「0.5%程度」を上回った。日銀がいずれ金融政策を見直すとの観測がくすぶっており、長期金利が大きく低下する可能性は低そうだ。



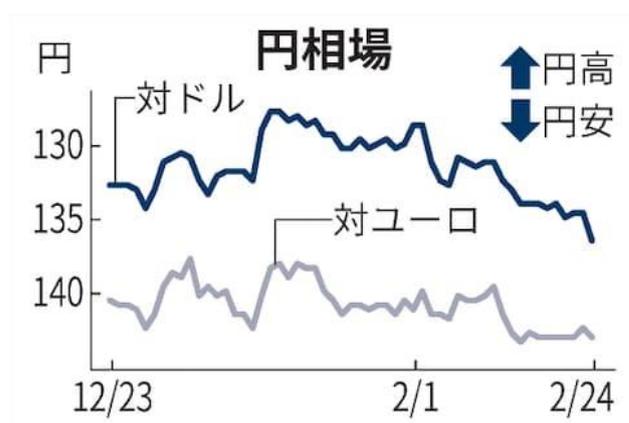
次期日銀総裁候補の植田和男氏は24日の所信聴取で「金融緩和の継続が適切」と言及した。ただ、同日は新発10年債の取引が成立しないなど、債券を積極的に買う動きは見られなかった。

一方で海外勢を中心に政策修正観測は根強い。東海東京証券の佐野一彦氏は「長期金利は一時的に0.5%を超える可能性もある」とみる。

米債券市場では長期金利の上昇基調が続きそうだ。前週の米 10 年物国債利回りは 3.8～3.9%台で推移した。米連邦準備理事会（FRB）による早期の利上げ停止観測が後退しており、長期金利は上昇余地を探る展開となりそうだ。

円、日銀の政策修正観測が支え

今週の外国為替市場で円の対ドル相場は底堅い展開となりそうだ。前週末には次期日銀総裁候補の植田和男氏が衆院で所信聴取に臨んだ。現在の日銀の政策に沿った内容だったが、市場では政策修正観測が残る。円の下値では押し目買いが相場を下支えしそうだ。



米国ではサプライマネジメント協会（ISM）が 2 月の製造業・非製造業景況感指数を発表する。前週発表の 2 月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値は市場予想を上回り、ドルは堅調に推移した。相場はすでに米経済の底堅さを織り込んでいるとみられ、景気の強さが裏付けられても円安・ドル高は進みにくいとの見立てがある。

あおぞら銀行の諸我晃氏は「良好な結果を見込んでいる参加者が多いため、予想より悪い場合には相場が大きく反応しそうだ」と指摘する。その場合、諸我氏は円相場が「132 円台半ばまで上昇する可能性がある」と指摘している。

原油、需要回復にらむ

原油は底堅い展開となりそうだ。前週は米原油在庫の増加や米連邦準備理事会（FRB）の利上げ長期化に対する警戒感から、原油相場の下落が目立った。今週は短期的な割安感に加え、需給の改善が意識される材料が多く、相場を下支えする可能性がある。



3月1日には中国で2月の製造業購買担当者景気指数（PMI）、3日に財新非製造業PMIが公表となる。ニッセイ基礎研究所の上野剛志氏は「ゼロコロナ政策終了後の景気改善を示唆する好調な結果が期待される」とし、原油相場は「1 バレル 80 ドル台前半へのレンジ切り上げを試す」とみる。

3月5日には全国人民代表大会（全人代）の開幕を控える。今年の経済成長率の目標に加え、政府の景気対策への期待も出やすく、資源全般に需要回復が意識される可能性がある。

ロシアは3月から同国産の原油の日量50万バレルの自主減産に踏み切る。供給懸念も相場の下支え要因だ。

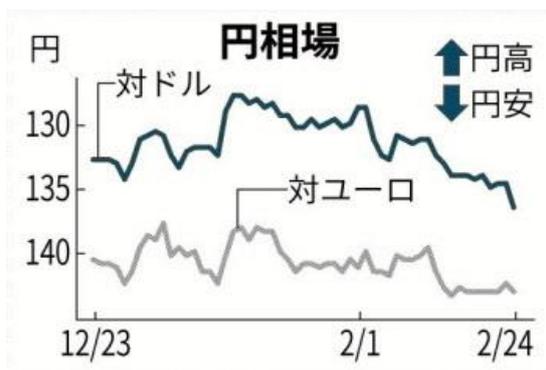
日経新聞



2023年 2月 27日 担当 アノジ

円、押し目買いが下支え

今週の外国為替市場で円の対ドル相場は底堅い展開となりそうだ。前週末には次期日銀総裁候補の植田和男氏が衆院で所信聴取に臨んだ。現在の日銀の政策に沿った内容だったが、市場では政策修正観測が残る。円の下値では押し目買いが相場を下支えしそうだ。



米国ではサプライマネジメント協会（ISM）が2月の製造業・非製造業景況感指数を発表する。前週発表の2月の米購買担当者景気指数（PMI）速報値は市場予想を上回り、ドルは堅調に推移した。相場はすでに米経済の強さを織り込んでいるとみられ、景気の好調が改めて裏付けられても円安・ドル高は進みにくいとの見立てがある。

あおぞら銀行の諸我晃氏は「良好な結果を見込んでいる参加者が多いため、予想より悪い場合には相場が大きく反応しそうだ」と指摘する。その場合、諸我氏は円相場が「132円台半ばまで上昇する可能性がある」と指摘している。



2023年 2月 27日 担当 アノジ

佐賀市、ファミチキ廃油でバス走らす 循環型社会へ連携

九州・沖縄でもコンビニエンスストアが自治体と組んだり、地域の課題解決に取り組んだりしている。ファミリーマートは佐賀市と連携し、店舗でフライドチキン「ファミチキ」などを揚げた使用済み食用油の回収に協力している。市の清掃工場バイオディーゼル燃料に再生させ、市営バスの燃料などに活用している。廃棄物の削減や環境保全などにつなげている。

ファミマと佐賀市は2021年1月、持続可能な循環型社会を連携して構築するため協定を締結。それをもとにファミマの店舗で出た廃食用油を市が回収することを始めた。同社では1店舗あたり1日平均2.8キログラム（21年度実績）の使用済み食用油が発生している。まずは市内の3店舗から始め、21年度は約3500リットルを回収した。

同社の店舗では通常、行政から許可された廃食用油の収集運搬業者が回収している。自治体が回収するのは佐賀市が初めてだ。現在は9店舗まで拡大している。

回収した油は市清掃工場に運ぶ。同工場は使用済みの食用油から高品質バイオディーゼル燃料（HiBD）を精製する装置を、20年度に導入した。21年度はファミマのほか、事業

所や家庭などから出た廃食用油を原料に、約1万リットルの同燃料を精製した。22年度は装置が本格稼働したこともあり、23年1月末までにファミマからの回収分を含め2万リットル程度の燃料を作った。

市は「ファミマの廃食用油は、安定した回収量が見込める」と評価する。ファミマは佐賀でのバイオディーゼル燃料化以外にも、インク、せっけんなどに100%リサイクルしている。

バイオディーゼル燃料は「カーボンゼロ」とされ、軽油など化石燃料を代替する存在として期待されている。ファミマの担当者は「今後も佐賀市との連携を深め、実施店舗の拡大を目指していきたい」としている。

福岡大学工学部の八尾滋教授はファミマと佐賀市の取り組みについて「資源循環の観点からみて、推奨すべき事業」と評価する。その上で、取り組みが地域の利益になることを住民に理解してもらえれば「ファミマも地域に根ざした店舗として受け入れてもらえるだろう」と指摘する。

「買い物難民」支援や地域の防犯も九州・沖縄には2020年時点で、6000店超のコンビニエンスストアがある。10年に比べ6割近く増えた。店舗数が最も多いのは福岡県で、約2300店が展開する。人口10万人当たりの店舗数では大分県が45.5店で最多となり、福

岡山、佐賀県が続いた。同店舗増加率（10年比）では鹿児島県が2.3倍と急増した。

コンビニは近くにスーパーなどの店舗がなく「買い物難民」となっている住民の支援にも取り組んでいる。セブン-イレブン・ジャパンなどは日用品を売る店がない博多湾の能古島（福岡市）の住民に、夜間にドローン（小型無人機）を使ってパンやアイスなどの食品を届ける実験をした。移動販売をするコンビニも、鹿児島県内をはじめ広がっている。

九州産業大学の行平真也講師はコンビニによる地域との関わりでは、防犯にも一役買っているという。「子どもや女性が駆け込むことができたり高齢者を保護できたりと、地域の安心安全を守る拠点としても機能している」とする。人材確保が課題だとして、「主婦や高齢者を採用するほか、セルフレジの導入を進める必要もある」と指摘する。

日経新聞



ウメモト インフォメーション



2023年 2月 27日 担当 アノジ

DIC グラフィックス、

4 月出荷分からオフセット印刷インキを値上げ

DIC グラフィックス（株）（甲斐敏幸社長）は、商業オフ輪インキ、油性枚葉インキ、UV インキ、新聞インキの価格を 4 月 1 日出荷分から値上げする。

値上げ幅は、商業オフ輪インキと新聞インキが 20%、油性枚葉インキと UV インキが 10%。



2023年 2月 27日 担当 アノジ

油価下落で実質減益

資源関連はプラス計上 大手元売3社

大手元売3社（ENEOSホールディングス、出光興産、コスモエネルギーホールディングス）の2022年度第3四半期連結決算が出そろった。3社とも増収だったが、主力の石油部門の実質利益は減益で、原油価格と決算の相関関係が明確に表れた。

4～12月業績総括

売上高はENEOSが前年同期比48・5%、出光55・2%、コスモ19・9%の増収。

原油価格が前年度より高位にあり、売上高を押し上げた。

一方で年度中の原油価格はすでにピークを超えて軟化に転じており、在庫影響による利益押し上げ効果は中間期までの勢いを欠いた。また油価の下落局面では、原油仕入れ時と石油製品販売時のタイムラグによって利益が縮小するため、在庫影響を除いた実質益でも減益につながった。

さらに原油価格の水準自体はいぜん高値域にあり、元売自身がユーザーとして製油所の

運転用燃料に使用する部分ではコスト高となり利益を削った。石化市況低迷の長期化も減益要因となった。

E N E O Sは石油部門の実質益が381億円の赤字。かねてからの製油所稼働率低下は改善傾向にあるが、計画には届かなかった。出光は石炭市況高騰で、同部門が1298億円の利益を積み上げた。コスモは石油開発事業が422億円の増益を生んだ。

日経新聞